

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.41

【政治・経済トピックス】

【目次】

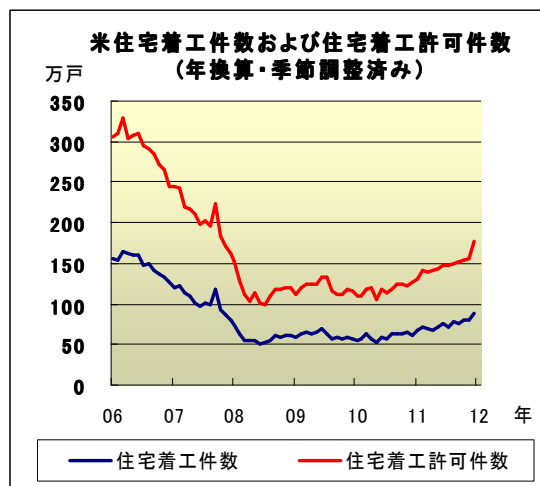
- ◎米国 — ◆米住宅市況に力強い回復の兆し、新規住宅着工件数が約4年ぶりとなる大幅増加
- ◎コロンビア — ◆政府と左翼ゲリラ組織が和平交渉を開始、半世紀に亘る内戦終結に期待が高まる
- ◎欧州連合 — ◆ユーロ圏首脳が「銀行監督一元化」で合意も、民間銀行への資本注入時期では見解相違も
- ◎リトアニア — ◆新原発建設計画の是非を問う国民投票で反対派が多数、計画継続に不透明感漂う

《北米・中南米》

◎米国

◆米住宅市況に力強い回復の兆し、新規住宅着工件数が約4年ぶりとなる大幅増加

10月17日、米商務省発表の9月米住宅着工件数は、前月比15%増の年換算87.2万戸(季節調整済み)と、約4年ぶりの高水準となった。また9月住宅着工許可件数も、前月比11.6%増の年換算89.4万戸(季節調整済み)を記録し、過去1年間の増加率で前年比45%と、1983年以来29年ぶりの歴史的な伸びを記録した。新規住宅関連指標の急速な改善の背景は、非伝統的金融緩和措置により住宅ローン金利が大幅に低下(30年物の固定ローン金利は3.3%台)して住宅購入を後押ししたことに加え、価格が底入れした中古住宅売上の活性化による中古住宅の在庫品薄感から、買い手が新築物件に向かったことが挙げられている。一方で、増加傾向にあった中古住宅販売戸数は前月比1.7%減の年換算475万戸と減少を示したが、中古住宅の売上が活性化する中で在庫が減少して販売が伸びなかったことが原因とされ、中古住宅売買は引き続き好調を維持しているとの見方が有力。9月の米住宅着工件数87.2万戸は、過去ピーク2006年1月の年換算227万戸と比べると約40%の水準に止まるが、約4年に亘る景気停滞期は終盤にあるとの観測を裏付ける結果との認識が広がっている。



データ出典: 米商務省

☑ ポイント

9月失業率が7.8%とおおよそ4年ぶりの低水準を記録し、内容的にも全米の大半の州で失業率が低下したため、全米規模での広範な「住宅」・「個人消費」への波及が期待されていたところ。住宅市場の回復で米経済に明るい兆しが見え始めたことから、今後は米経済のメインエンジンである個人消費が拡大するか市場の関心が集まっている。大統領選の最大の争点とされていた経済分野において、雇用統計に続き住宅関連指標でも米景気回復のシグナルが出たことは、現職オバマ大統領に有利に働くとの見方が有力である。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎コロンビア

◆政府と左翼ゲリラ組織が和平交渉を開始、半世紀に亘る内戦終結に期待が高まる

10月18日、ノルウェーで10年ぶりの和平交渉に臨んでいたコロンビア政府と反政府左翼武装組織「FARC（コロンビア革命軍）」の代表は、「安定的で継続的な平和の構築（"construction of a stable and lasting peace"）」に向け双方が努力するとした内容の共同声明を発表、11月にもキューバで和平交渉を再開すること、並びに農地改革を議題として採り上げることに合意したことを明らかにしている。

1964年に結成されたFARCは、麻薬取引や要人、外国人誘拐による身代金で活動資金を得るなどし、コロンビアとその周辺国で活動していた中南米で最大規模の反政府左翼組織であるが、近年はコロンビアルートでの麻薬流入に危機感を強めた米国の軍事支援を得て、コロンビア政府が武力鎮圧の強硬姿勢に転じており、直近10年で勢力は著しく弱体化して、その活動範囲もコロンビア奥地の国境地帯に追いやられていた。

FARCは1984年にもコロンビア政府との和平交渉に応じ、合法政党の愛国同盟(UP)を創設して議会に議員を送ったが、議員が暗殺されるなど活動が低下し1994年には政党資格を失っており、今回の交渉の議題にもFARCメンバーの政治的地位の確認や社会復帰などが挙げられている模様。

ただ依然としてFARCによると思われるテロ行為は続いており、今年2月のサントス大統領を狙った爆弾テロ未遂事件や5月の首都ボゴタ市内での爆弾テロ事件への関与が疑われている。

コロンビア政府は、和平交渉開始は歓迎する一方で、最終的な和平合意が実現するまではFARCに対する軍事行動は制約されないと表明している。

今回の交渉が行われるキューバでは、仲介役のノルウェーとキューバに加え、チリとベネズエラも交渉に参加する予定である。

☑ ポイント

外務省 HP 上でのコロンビア内政問題の記述を引用すると、「1958年に軍事政権が倒れ、以後、基本的に二大政党（保守党・自由党）による政治体制が継続してきた。他方、コロンビアには、コロンビア革命軍（FARC、約8,000人）及び国民解放軍（ELN、約1,800人）等の非合法武装勢力が存在し、40年以上に亘り、政治目的のテロや資金調達のための誘拐等を行っている。その活動資金は麻薬取引等を通して調達されており、治安に対する脅威が依然として存在している。このため、かかる非合法武装勢力の解体と右の平和的な社会復帰が歴代政権の主要懸案事項である」とある。今回のFARCとの和平交渉は、「歴代政権の主要懸案事項」の解決に向けた大きな一歩だと評価される。FARCが交渉に臨む背景には、米ソ冷戦構造が終結し社会主義思想への共鳴が後退したことに加え、南米諸国で民主的な選挙による左派政権が樹立される時代になったことなどから、武力革命による社会主義国家樹立という闘争路線が一般民衆に非現実的と映り、徐々に支持を失っていったことがあるとされる。またFARCが活動資金を得るためとしてきた麻薬取引の弊害に、国内治安の改善を望む国民のFARCへの嫌悪感を膨らませてきたこともある。FARCが和平交渉の結果として武力闘争を正式に放棄すると、永らく中南米諸国の国内治安を揺るがしてきた左翼武装ゲリラの歴史が名実共に閉じることになる。

《欧州・中近東・アフリカ》**◎欧州連合****◆ユーロ圏首脳が「銀行監督一元化」で合意も、民間銀行への資本注入時期では見解相違も**

10月19日未明、ブリュッセルで開催されていた欧州連合(EU)加盟27カ国の首脳会議で、欧州債務危機の沈静化と高度な欧州統合を目指すために必要な「金融」と「財政」に関連する2つの合意が結ばれた。

「金融」に関し、ユーロ圏内にある民間銀行の監督権限を欧州中央銀行(ECB)の外局「統一監督機構(SSM)」に一元化するため、法的枠組の構築作業を本年内に終了させるとともに、来年1月から段階的にSSMによる銀行監督体制に移行することで合意した。銀行監督一元化を巡ってユーロ圏首脳は、今年6月の首脳会合において年内を目処に方針を確定すると合意していたが、メルケル独首相が「スピードより質」と早期実施に難色を示したため実現を危ぶむ見方もあった。今後は、各国財務相が2013年1月1日までに監督一元化の法的枠組みを整備した上で、ECB内にSSMを2013年中に設立、2014年までにユーロ圏の全民間金融機関6,000行が順次ECB・SSMの監督下に入る予定とされる。金融機関監督権限のECBへの一元化は、今月発足したユーロ圏金融安全網「欧州安定メカニズム(ESM)」から経営不振に陥った民間銀行に直接資本注入するための前提条件であり、ESMから民間銀行への直接資本注入が可能になれば、金融危機にある政府の経由とせずに民間銀行の資本増強を図れるメリットがある。但し具体的にESMからの資本注入が可能となるタイミングの議論は不十分で、フランスやイタリアはSSMが立ち上がり直後の2013年第1四半期にも直接出資実施の可能性を示唆したのに対し、ドイツは銀行監督一元化が完了した後に直接出資が初めて可能となり、2013年の早い段階で直接出資が実施される可能性は「非常に小さい」と述べるなど、各国間で思惑の違いが浮き彫りになっている。

「財政」に関しては、ユーロ圏経済・金融の安定に向けて対処する場合の財政能力を高めるために、ファンロンパイ大統領が「ユーロ圏共通予算(好況時に財政上の余裕資金を積み立て、不況に陥った各国に振り分けて財政を支援するシステム)」を提案、欧州首脳はその検討を始めることで合意した。各国の景気循環に配慮した予算原資の確保手段として提案された「共通予算」の導入により、景気好調時に財政上の余裕が生まれた各国が安易に歳出拡大や減税を行うことを抑制出来るため、財政規律の維持に効果があるとされる一方、景気低迷に陥った各国には共通予算から財政出動資金の不足を補完的に支援出来ることから安定的な財政運営に資するとされる。但し「共通予算案」については、EU内でユーロ導入国に比べ非導入国が金融・財政政策上で劣後的に扱われる問題点が指摘されており、銀行同盟・財政同盟などの汎EU政策の理念に反してEUを二極化するもの、との懸念が根強いことが浮き彫りになっている。

☑ ポイント

EU首脳は経営に問題を抱える民間銀行を清算処理する一方で預金者を保護する「銀行同盟」の実現に向け、ECBによる銀行監督一元化を議論し、EU首脳は時限を定めた。しかし銀行同盟への参加を希望する非ユーロ導入国が銀行同盟に参加を希望した場合の対応や、ECBの銀行監督の責任の範囲、及び銀行の破綻コストを各国がどう負担するのかなどの点が明確化されないまま閉幕した。市場の関心は、スペイン政府への支援問題に関し、ESMからバッドバンクや既に公的支援を受けているスペインの貯蓄銀行に対しても、直接資本注入を行うことが可能かどうかにあったが、具体的な対応が提示されることはなかった。欧州首脳の一部からは、これで欧州債務危機の最悪期は脱したという楽観的な発言も出ているが、ギリシャとスペインの問題が完全決着するまでは危機モードは続くとする見解も根強くある。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎リトアニア

◆新原発建設計画の是非を問う国民投票で反対派が多数、計画継続に不透明感漂う

10月14日、バルト三国の一つリトアニアで行われた原子力発電所建設の是非を問う国民投票で、建設に反対する意見が62%に達し、賛成の34%を大きく上回る結果が示された。

国民選挙自体は法的拘束力を伴うものではないが、昨年の東京電力福島第1原発事故を受け高まっている原発の安全性への懸念や巨額の建設費への国民の不安が反対票として明示されたと考えられ、2020年の稼働を目指した改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）の建設計画が、今後修正を余儀なくされる可能性も出てきた。

リトアニアでは、チェルノブイル原発と同型のイグナリナ原子力発電所が国内電力を賄っていたが、同型原発の閉鎖を欧州連合（EU）からEU加盟条件とされたことを受け、2009年12月までに同原発を閉鎖した経緯がある。

代替電源の手当てが不十分のままイグナリナ原子力発電所を閉鎖したため、リトアニアでは貴重な外貨獲得の手段を失うと同時に国内電力の不足に陥り、特定の外国からのエネルギー供給に過度に依存する不安定な状況に陥っている。その為、独自のエネルギー源確保のため、総額68億ユーロをかけて国内に原子力発電所建設を計画し、日米企業コンソーシアムと事業権付与契約を締結、2020年目処での運転開始を目指していた。

国民投票と同時に実施された議会選挙で、原発推進に慎重な野党の労働党と社会民主党が1、2位で各20%前後の議席を獲得する一方、原発推進派の与党第一党「祖国同盟・キリスト教民主党」の得票率は10%強と第3党に後退したため、政権交代の可能性とその新政権がエネルギー政策を転換する可能性が示唆されている。

ただ現時点で第1党となった労働党ウスパスキフ党首は、原発推進に比較的慎重な立場を示しつつも、「国民投票で原発計画を中断することはない」と述べ、ビサギナス原発の建設計画を当面継続する考えを明らかにし、原発計画の経済合理性が認められれば事業継続に向け国民投票を再実施するとの見解を示している。

☑ ポイント

2006年2月、バルト3国首相は地域電力市場統合やエネルギー安全保障に関する共同声明を発表、リトアニアの新原子力発電所プロジェクトに各国電力会社が出資するとしていた。

更に2009年4月に、2013年を目処とした電力市場統合の共同ロードマップを発表、ビサギナス原発建設とスウェーデンやポーランドとの電力提携線建設を実現し、2015年にはバルト電力市場を北欧電力市場に組み入れることを目指していた。こういった経緯のある3カ国共同で進めていたビサギナス原発建設計画に対する今回のリトアニアの国民投票の結果は、当事国のみならずラトビア・エストニアの2カ国のエネルギー政策にも影響を及ぼす可能性があり、且つ独立国家としての「エネルギー安全保障」の議論を放棄出来ない以上、国民投票の結果に沿って原発建設中止とは簡単に踏み切れないジレンマがある。国土面積が狭く山河の乏しいリトアニアでは自然エネルギーを利用した発電には限界があり、現在主力の火力発電も他国のエネルギー供給を前提としているため、自己完結的なエネルギー自給方法としての原子力発電に期待が寄せられていたが、福島原発事故以降の国際世論の変化によって国民の意識も微妙に揺れ動いている。ただ今年10月にリトアニア政府は燃料用ガスの主要調達先であるロシアのガスプロムを相手に、不当に高い価格の契約で支払ったガス代につき約15億ユーロの損害賠償を請求する裁判をストックホルム仲裁裁判所で起こした事例からしても、同国が現実的にエネルギー安保上の問題を認識している以上は、エネルギー政策の後戻りは出来ないとする見方もある。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
ソフトバンク(日)	情報・通信	アメリカ	米携帯電話3位スプリント・ネクステル・コーポレーション社を約1兆6千億円で買収。
セブン&アイ・ホールディングス(日)	サービス	アメリカ	米EZ Energy USA,Inc.社と米Handee Marts,Inc.社より、コンビニエンスストア計125店舗及びガソリン卸売事業を買収。
ミスミグループ本社(日)	商社	アメリカ	米金型部品メーカーDayton社などを総額約156億円で買収。
日東電工(日)	化学	ブラジル	ブラジルに自動車向け高機能部材の製造工場建設を決定。
サフラン(仏)	航空宇宙	アメリカ	米ユナイテッド・テクノロジー傘下グッドリッチ社の電力システム部門を買収。
エクソンモービル(米)	エネルギー	カナダ	加エネルギー会社セルティック・エクスプロレーション社を買収。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
千代田化工建設(日)	エネルギー	イタリア	伊アルキメデ・ソーラー・エナジー社へ出資、15%の株式を取得。
宇部興産(日)	化学	スペイン	スペイン子会社の高付加価値ナイロン製造設備を増設。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2968	1.2891	~ 1.3140	1.3031	0.49%	0.014	0.026	0.012	7,232.49	7,380.64	148.15
ユーロ/円	101.61	101.05	~ 104.14	103.44	1.80%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6086	1.6020	~ 1.6178	1.6021	-0.40%	0.486	0.486	0.001	5,793.32	5,896.15	102.83
ポーランド・ズロチ	4.1024	4.0805	~ 4.1155	4.1014	0.02%	4.580	4.280	-0.300	43,988.28	43,759.43	-228.85
ハンガリー・フォリント	280.21	276.00	~ 280.40	279.49	0.26%	6.000	5.700	-0.300	19,134.16	19,029.21	-104.95
チェコ・コルナ	24.965	24.700	~ 24.990	24.835	0.52%	0.200	0.140	-0.060	985.94	988.29	2.35
南アフリカ・ランド	8.7650	8.5455	~ 8.8370	8.6350	1.51%	4.950	4.750	-0.200	32,276.07	32,609.75	333.68
トルコ・リラ	1.8119	1.7944	~ 1.8133	1.7949	0.95%	5.500	6.000	0.500	69,603.13	70,774.02	1,170.89
ロシア・ルーブル	31.171	30.655	~ 31.216	30.848	1.05%	6.150	5.500	-0.650	1,468.76	1,492.34	23.58
メキシコ・ペソ	12.8692	12.7702	~ 12.9026	12.8853	-0.12%	-	-	-	41,665.48	42,386.83	721.35
ブラジル・リアル	2.0399	2.0264	~ 2.0430	2.0271	0.63%	-	-	-	59,161.72	58,922.04	-239.68
アルゼンチン・ペソ	4.7110	4.7110	~ 4.7387	4.7381	-0.57%	-	-	-	2,400.13	2,428.05	27.92
チリ・ペソ	472.11	469.80	~ 475.05	474.74	-0.55%	-	-	-	4,246.13	4,265.38	19.25

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
10/21	 スペイン地方選挙	—	—	与党・国民党はガリシア州で勝利し、バスク州では独立派が勝利。
10/22	 米大統領候補者討論会	—	—	2週間後の選挙に向け外交を議論。
10/24	 9月新築住宅販売件数	37.3 万件	38.6 万件	販売面でも住宅市況回復を確認。
10/24	 FOMC・政策金利発表	0～0.25%	0～0.25%	低金利政策の時間軸議論が出るか。
10/26	 第3四半期 GDP 速報値	1.5%	1.8%(f)	前期比でも成長加速を予想。
10/29	 9月個人所得/個人支出	+0.1% /+0.5%	+0.2/+0.5	前回数字は半年振りの伸び。消費の一段の加速が確認出来るか注目。
10/30	 S&P ケースシラー住宅価格	1.2%		住宅再販価格の上昇傾向が鮮明化すれば、資産効果で個人消費増との連想も。

(*)(f)は“Bloomberg”等予想]

☑ ポイント

欧州 /先週から今週に掛けて2つのビッグイベントがあったが、まず21日のスペイン地方選挙は与党国民党の一勝一敗と、大きな波乱無く終了。18-19日の欧州首脳会合も、ほぼ事前に期待されていた成果(銀行監督一元化で合意)を出したことで、市場では欧州債務危機沈静化に向けて安堵感が広がっている。ただ今後はギリシャ支援実施の前提として、追加緊縮策でギリシャ政府とEUが最終合意できるかに注目が集まろう。11月中旬にはギリシャ政府の資金が枯渇するとの報道もあり、来週からは交渉取り纏め期限が徐々に意識され始めるであろう。更に改めて「ギリシャのユーロ離脱」の議論が蒸し返される事態になれば、ユーロ買戻し傾向の唐突な転換が現実化する可能性があり、注意が必要であろう。

米国 /大統領選が最終局面に差し掛かる中、現職オバマ大統領にとって待ちに待った景気回復のサインを示す経済指標が相次ぎ、米景気への信認が強まって市場センチメントは目先明るい。今週のFOMCでは現行金融政策の変更は無かった。その他に経済指標では、26日の第3四半期国内総生産(GDP)速報値、29日の個人所得・支出及び10月米ミンガン大消費者信頼感指数確報値がリリースされる予定。回復途上にあると思われる個人消費の拡大を裏付ける指標が出るか注目されている。一方の日本は、日中摩擦による景気の腰折れ懸念に加え、30日の会合での日銀の追加金融緩和観測も根強く、ドル円相場では目先ドル高の観測が優勢になりつつある。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310